

国際社会におけるテロに いかに抗するか

静岡県立大学准教授

宮田 律



テロ震源国での暴力に いかに対処すべきか？

2001年に9・11の同時多発テロ事件が発生してから2011年は10年になる。

この間、米国主導の対テロ戦争によって、アフガニスタンでタリバン政権が、また、イラクではサダム・フセイン政権が崩壊した。

しかし、その後、対テロ戦争に参加したヨーロッパで、スペインやイギリスで同時多発テロが起こるなど、世界は暴力の負の連鎖に直面するようになった。また、2010年10月末にイエメンから

米国に向けた航空貨物の中に爆発物が見つかり、米国は依然としてテロの脅威を克服することができていない。

さらに、2010年12月のノーベル賞の授賞期間にストックホルムで自爆攻撃が発生し、テロが国際社会の安全にとって重大な脅威であり続けていることを示した。

イスラム過激派によるテロ活動の震源地となっている国が存在するが、以下ではこれらの国のテロの背景となっている要因を分析し、日本など国際社会がいかに暴力を減じていくべきかを考えてみたい。

イラク情勢の不透明性の背景

イラク駐留米軍の最後の戦闘部隊が2010年8月19日、イラクから撤退し、隣国クウェートへの移動を完了させた。オバマ大統領は同年8月末までの撤退完了を表明していたが、イラクの治安情勢の悪化などから実施を若干早めた。混乱を深める中で戦闘部隊が撤退したことは、米国のイラク政策が困難なものであったことを示すことになった。

イラク南部のナシリヤ油田は1日当たりの生産量が60万バレルと、日本の1日の消費量の10%超に値する生産量が見込めるように、これらの資源をめぐって南部の人口の大半を占めるシーア派と、スンニ派の武装集団の争い、あるいはシーア派組織の間の対立構造が強まっていく可能性がある。フセイン政権崩壊後、イラク経済の先行きは不透明で、米国のブルッキングス研究所の推定では、失業率は25%から40%、国内難民は250万人を超える。

2010年3月の総選挙では、マリキ前首相の「法治国家連合（SLC・シーア派主体）」と「イラク国民同盟（INA・イランの支援を1980年代より受けているイラク・イスラム最高評議会と、サドル派が中心）」による連立政権が成立する見通しだったが（イラク国会の159議席を占める。総議席は275）、これにスンニ派が支持する世俗的な「イラク国民運動（イラキーヤ）」が反発し、結局、マリキ氏がタラバニ大統領から組閣を命ぜられたのは、8カ月後の11月になってからのことだった。イラキーヤは、シーア派主導の政治がイランの意向を受けたもので、宗派主義をおおりに、暴力を助長するものと批判するようになった。

スンニ派が政権の中核から排除されているという思いが、2010年5月10日にイラク中部・南部で発生し110人の命を奪った同時多発テロの背景ともなった。これは2010年に発生したテロ事件の中では最大の惨事であったが、この事件もまた、イラクの治安状況が改善されていないこ

とを改めて表すものだった。これに先立つ4月にはイラクのイスラム過激派の指導者とされる人物2人が殺害されたものの、反米・反政府の武装集団による破壊活動は、大規模に行うことが依然として容易で、可能であるということを示した。

こうしたテロが発生するのは、フセイン政権が崩壊して、宗派や地域による経済格差が拡大していることを表しているともいえ、自らの経済状態や政治的地位に不満を持つ武装集団の活動が一向に鎮静化していないことを明確にするものだった。湾岸地域における米国の友好国であるアラブ諸国にも、イラクの内政に積極的に関わり、イラク国内の経済・社会状態の改善に力を貸そうとする姿勢は希薄で、イラク情勢は米軍が撤退すれば、さらに混沌とする可能性は否めない。

注目される脅威

「アラビア半島のアルカイダ」

2009年12月25日のクリスマスの日に発生したノースウエスト航空253便の爆破未遂事件は、

対テロ戦争を継続してきたアメリカの航空会社がターゲットになったこと、犯人のナイジェリア人ウマル・ファルク・アブドゥルムタラブが下着の中に爆薬の粉末を隠し持つなど、新しいテロの手法が考案されたことなどによって世界中に大きな衝撃を与えた。

特に、米国が警戒するようになったのは、未遂犯のアブドゥルムタラブが訓練と爆発物を得たとされるイエメンだ。クリントン国務長官は、イエメンの不安定が地域だけでなく、国際社会全体にとって脅威となっていると発言した。イエメン政府はアルカイダとの戦いを強調してきたが、イエメン北西部サアダ州の反政府運動までアルカイダと関連があるとするなど、テロを抱え、それとの闘争に従事するイエメン政府の姿勢を強調した。

イエメンが国際的に活動するイスラム過激派の拠点になる可能性はある。中央政府の権威は弱く、地方社会は独自に発展してきた。また地形的にも山岳や断崖絶壁が多く、過激派の軍事訓練や拠点

作りに適している。サウジアラビアで生まれた「アラビア半島のアルカーイダ」は、サウジアラビア政府の取り締まりが厳しくなった結果、イエメンに流入して2009年2月にイエメンをその拠点にした。石油価格の高騰もあって、経済的に堅調なサウジアラビアではアルカーイダが支持を失ったこともその背景にある。

イエメンの紅海沿岸はサウジアラビアやアフリカの角（ソマリア全域とエチオピアの一部などを占める半島）への燃料や武器の密輸の拠点となっていて、その経済活動をどちらが掌握するかで、イエメンの部族は政府とホウスイ派に分かれて戦闘を繰り返している。元々イエメンの部族社会では復讐の伝統が強いために、暴力が暴力を助長するという悪循環をもたらすようになった。

イエメンでもサーレハ大統領とその一族の腐敗と抑圧政治が国民の間で評判がよいくない。サーレハ大統領は在任が32年にも及び、さらに彼の息子を後継者として考えている。国の最高指導者を世襲にすることは、預言者ムハンマドの子孫である

イマームの家系がイスラム共同体の指導者であるべきというシーア派ザイード派の教義とは合わない。そのために、北部ではザイード派であるホウスイ族の反乱が起きている。イスラム諸国で、イスラム原理主義が台頭する条件である政治腐敗、経済的不平等といった問題がイエメンでも根強く見られている。失業率は40%に達し、WFP（国連世界食糧計画）は人口の3分の1を「重度の栄養不良」にあると見る。また、石油の利権を独り占めにする富裕層と貧困層の格差は大きい。

さらにイエメン情勢の混迷を深めているのは、ソマリアからの武装集団の流入だ。イエメンとソマリアはアデン湾によって隔てられているものの、最も近いところは160キロしか離れていない。この地理的な近接性もあって、ソマリアとイエメンのイスラム過激派の連携はアメリカが最も憂慮する事態だ。イエメンもソマリアも部族社会で、保守的な宗教的価値観をもっている。また、中央政府の権威は両国とも弱体化して、国民に十分なサービスを提供できない。「アラビア半島のアル

カーイダ」などイスラム過激派組織は紛争地帯、紛争国に進出し、部族の指導者たちとの協力を図ってきた。

2008年に日本人旅行者2人が誘拐されたマアリブ州では米軍の偵察機が目撃されるようになった。イエメン政府のアルカーイダ掃討作戦には米軍の情報や兵器が提供されている。イエメンの対テロ対策でペンタゴンが与えた支援額は2006年が460万ドルだったが、2009年には6700万ドルに激増している。しかし、アメリカの偵察機がイエメンのあちこちで目撃され、政府軍が市民を殺害する事態がいつそう増加すれば、イエメンの「アルカーイダ」は増殖するばかりで、イエメンが世界の新たな「火薬庫」となりつつあることは間違いない。

対テロ戦争主戦場での混乱の背景

オバマ政権が対テロ戦争の主戦場と位置付け、兵力の増派を行ったアフガニスタンで、タリバン

は日々勢力を増している印象がある。タリバンは一種の排外的な民族主義運動として受けとめられている。1990年代、タリバンが戦乱のアフガニスタンに平和と秩序をもたらしたことが、アフガニスタン人たちの印象に強く残り、彼らの多くはタリバンを支持している。

確かに、米国は戦争を仕掛けることでタリバン支配を終わらせたが、戦後、アフガン人はかえってみじめな状態になった。現在、アフガニスタンでは食糧、インフラ、保健衛生、職がまったく十分ではなく、国民の間の生活苦がタリバンの求心力を高めている。

米国には、もはやタリバン勢力を根絶するほどの経済力がなく、イラク戦争で米兵に多くの犠牲者を出した後ではアフガニスタンに本格的に軍事介入することを米国民の世論も許容しない。

一方、アフガニスタンでの戦闘に強く反発する世論があるヨーロッパ諸国はアフガニスタンへの増派を拒んでいくに違いない。ヨーロッパ諸国の政府や国民は、テロを軍事力で撲滅するのが正し

い方法とは思っていない。

ソ連軍が侵攻する以前から、アフガニスタンは、世界で最も教育レベルが低く、最も貧しい国家の一つだった。仮に、アフガニスタンをソ連軍の侵攻以前の状態に戻すといっても、その時代にはアフガニスタンの幹線道路は片側一車線しかなく、人口が現在の半分だった。1978年には、電力の供給は全家庭のわずかに10%をかるうじて超えるという状態だった。タリバン政権崩壊から3年間にアフガニスタンに入った国際的な支援金は、100億ドル、その後、2005年から2011年まで、140億ドルが追加される計画であった。しかし、この額も国民1人当たりに換算すると、決して多いというわけではない。具体的には、2003年の1人当たりの援助額は50ドル、2005年には66ドルに上がったが、他の紛争後の国々への援助に比べると、非常に少ない。

過去の例を出すと、モザンビークは国民1人当たり111ドル、セルビア・モンテネグロは237ドルだった。

アフガニスタン人にとって十分な職が創出・供給されないため、アヘン栽培が盛んになった。2007年のアヘンの輸出総額は40億ドルとも見積もられており、これはアフガニスタンのGDPの3分の1以上を構成している。そして、アフガニスタンに根付くアヘン経済は、政府の腐敗の温床となったり、タリバンなど反政府武装勢力の財政的基盤となったりしている。

パキスタンのラシカレ・タイバはなぜ求心力を持つか

アフガニスタンの混乱は隣国のパキスタンにも影響を及ぼし、国際的なテロ集団の活動を台頭させている。米国は、パキスタンの過激派組織「ラシカレ・タイバ（高潔な軍隊）」をアルカイダよりも危険な組織と考えるようになっている。

米国のマイク・マレン統合参謀本部議長は、ラシカレ・タイバの脅威はパキスタンの隣国であるインドだけではなく、欧米諸国にも広がっていると2010年7月下旬に発言した。

2010年2月13日に、インド西部マハラシトラ州の都市ブネ（ムンバイの南東約100キロ）で、欧米人に人気の高いヒンドゥー教道場や、ユダヤ宗教施設が集まる一角にあるカフェ「ジャーマン・ベーカーリー」で、多くの客で混雑する夕食時に店内に置いてあった不審な箱を従業員が開けようとしたところ爆発し、イタリヤ人とイラン人2人を含む9人が死亡、外国人12人を含む60人が負傷する爆弾テロ事件が発生した。この事件にも欧米人やユダヤ人を標的とするラシユカレ・タイバの関与が疑われている。

ラシユカレ・タイバは、アフガニスタンでも米軍やISAF（国際治安支援部隊）軍に対して攻撃を加えるようになった。ラシユカレ・タイバは、アフガニスタンで2010年になって自爆攻撃を行うようになったジャマアト・ウッダワ・アル・クルアーン（JDQ・コーラン宣布協会）を創設したが、2010年1月9日にタリバンのスポークスマンのザビフッラー・ムジャーヒドは、JDQがタリバンの活動に合流したことを発表した。

JDQは、タリバンの最高指導者のムッラー・オマルに忠誠を誓い、聖戦を貫徹する意思を明らかにしている。

ラシユカレ・タイバがパキスタン人の間で求心力を持つのは、パキスタンのザルダリ政権が熱心ではない社会福祉事業に力を注ぐからだ。ラシユカレ・タイバは、2010年8月に発生し、2000万人が罹災した大洪水でも迅速に対応したラシユカレ・タイバの宗教組織であるジャマアト・ウッダワは、その活動がラシユカレ・タイバと関係がないことを装うために、「ファラヘ・インサーニーヤト（人道支援基金）」と名前を変え、広大な被災地であまねく活動し、被災者に宿泊、食糧、衣類、医薬品を提供した。パキスタンのザルダリ政権が国民の福利に無頓着を続けられればラシユカレ・タイバが勢力をいっそう伸張させる可能性がある。

過激派の活動を抑制するには？

世界の海運にとって脅威となっているソマリアの海賊はアデン湾で活動をしているが、10年前に

比べると、活動地域は東に拡大し、ペルシャ湾に
いっそう近づくようになった。ソマリア沖の海賊
問題は、中央政府の権威が失墜し、内戦が発生し
た1990年代初頭から発生するようになった。
ソマリアでは、失業率は50%を超し、農業も干ば
つによってまったく振るわない。これらに加えて、
政府が国内の犯罪行為に対して、まったく対処で
きておらず、国民の多くが犯罪行為によって不利
益を被っている。これらの情勢不安定が、海賊行
為の背景となっている。

日本は、アデン湾に海上自衛隊の護衛艦をすで
に派遣しているが、海賊の発生する要因にはソマ
リア国内の混乱がある。また、既述の「アラビア
半島のアルカイダ」の活動が見られるイエメン
や、ペルシャ湾の入り口に位置するパキスタンの
安定は、エネルギー資源が豊富なペルシャ湾の安
全を高めるものである。テロを戦争のみによって
解決しようとする方針には明らかに限界があり、
日本も含めて国際社会は、テロの「震源地」となっ
ている国々の政治的・経済的安定を図る努力を

いっそう払っていくべきだろう。

アフガニスタンなどイスラム過激派が活動する
国の治安の悪さが国際社会の支援を困難にさせて
いる。鳩山前政権は5年間にアフガニスタンに対
する50億ドルの支援を約束した。腐敗で悪名高い
カルザイ現政権に対して復興資金を与えても、多
くの効果は望めそうにない。

日本は戦後賠償でインドネシアから多くの留学
生を受け入れ、それがインドネシアにおける良好
な対日感情の背景となり、インドネシアの発展に
も役立った。アフガニスタンやパキスタンなどに
日本人を送り、支援活動を行うことが難しいなら
ば、これらの国の青年
たちを日本に招き、教
育や技術訓練を施した
らどうだろう。それが、
暴力が吹き荒れる国々
に将来への希望をもた
らすことになると思う
のだが。

宮田 律

みやた おさむ

カリフォルニア大学ロスアンゼルス校大学院歴史学科修士課程修了。1987年より静岡県立大学教員。専門は現代イスラム地域研究。著書に『中東イスラム民族史』『紛争の世界地図』等。